



## 令和元年度決算特別委員会 令和2年度 12月定例会

10月2日～13日、閉会中審査で令和元年度決算審査を行いました。

歳入の確保と歳出の削減で黒字決算となった事は評価に値するといえ、将来負担比率が高いという現実を改善しながら、将来次世代に希望を持たせる改革が必要となります。将来負担比率を家庭に置き換え簡単に言えば、世帯の所得規模に対する借入の割合です。新潟市は139.6%で、早期健全化基準（政令市は400%）を下回っていますが、楽観した数字ではありません。県内市町村平均は105.6%で、県は321.4%、全国の市町村平均は27.4%です。

以下審査の概要を報告します。

ふるさと納税、ふるさと新潟市応援寄付金については、平成30年4,163件、約54百万円の寄付をいただいたものが、令和元年度は倍増の9,511件、約131百万円に伸びました。地域間の税収格差は正を目的に10年以上続いている制度ですが、返礼品の競争などで制度の見直しがなされ、現在では寄付の3割に抑えられています。

多額の寄付をいただいている本市も、返礼品と市民が他の自治体に寄付することでの住民税減等で実は赤字です。

このような赤字自治体は全国でも多く、制度の見直しを国に求める意見をまとめました。

また、政令市の中で、人口当たりの面積が最も多いと言われる本市の公共施設。適正配置を目指し地域別実行計画が始まっているもののその加速を求めて、私も6月の一般質問で訴えたところですが、本審査でもその意見集約となりました。財政健全化に向けた取組みは喫緊の課題です。

一般会計の別枠で特別会計がありますが、ここでは『中央卸売市場』と、『と畜場事業会計』を記載します。

江南区にある新潟中央卸売市場の事業規模は約1,238百万円でした。中に入っている卸や食堂などの業者からの施設使用料（使用面積と売上割合）を収入としていますが、その合計は概算で676百万円、残りは本市の一般会計からの繰り入れとなります。

と畜場は中野小屋にある『にいがた食肉センター』で、事業規模は233百万円です。施設管理者の公益財団法人新潟ミートプラントが

運営し、施設管理者や他の業者がと畜解体から枝肉冷蔵保管まで行っています。それらの業者からの施設使用料は年間140百万円、歳出に対する不足額約80百万円は市の一般会計等からの繰り入れとなります。市場と同様、施設使用料はと畜量も算出要素となっていて、元年度は豚194,073頭、牛723頭が243日の稼働日数で処理されています。豚換算で一日当たり838頭になるそうです。

11月には臨時会が開かれ、人事院勧告によるボーナス（特別給）の支給月数を引下げ、年間4.5月から4.45月に改定し、期末手当の支給月数に反映することを決議しました。

12月議会では、新年度に予定していた工事の早期着手で、年間工事の平準化と経済対策を図る3,688百万円の補正を承認しました（新田清掃センターの修繕や青山斎場6号炉の改修、黒崎給食センターの機器更新も含まれています）。

また新型コロナウイルス対策分として、GIGAスクールに向け、家庭学習のための通信機器や、指導者用端末の整備、放課後児童クラブのWi-Fi環境整備、男性の育児休業取得奨励金の追加など444百万円を承認しました。

**当初予算では想定外であったコロナウイルス対策ですが、その後の臨時会や定例会ではその殆どがコロナ対策関連の補正予算の審議でした。**

また、指定管理者の指定については、今年度末で期限を迎える計188施設において審議し、全て賛成の議決を行いました。

公の施設は、公共の利益のために多数の住民に対して均等に役務を提供することを目的とされており、適正な管理を確保することが必要という事から、公共団体、公共的団体、政令で定める出資法人に委託先が限定されていましたが、現在では個別法の規定の範囲で、自治体の判断により「法人その他の団体」を管理者として指定することが可能となり、団体であれば法人の資格の有無に関係なく、民間事業者から市民団体等まで対象とすることとなっています。

3～5年間の期間が満了した施設の管理者について、市長指定の提案について賛否を議決するものです。審議においては、提案された業者が適当であるか、また、施設の特殊性から更新のたびに同じ業者・団体が指定管理者になっている状況もあり、その妥当性については特に慎重な議論を行いました。

### ゼロカーボンシティの表明

新潟市は環境モデル都市として、田園地域と市街地の豊かな価値を循環させながら調和のある発展を遂げる「田園型都市」を将来像に、パリ協定達成に向けて温暖化対策に積極的に取り組む自治体が加盟する「世界首長誓約／日本」に加盟しました（12/1）。

- 誓約の内容**
- ①持続可能なエネルギー（エネルギーの地産地消など）を推進。
  - ②2030年の温室効果ガス排出量は国の削減目標以上を目指す。
  - ③気候変動の影響などに適応し、強靭（レジリエント）な地域づくりを目指す。

植物由来の生分解マルチ普及促進は、正にこの取組みに沿ったものです。

この普及に向けた本市としての支援を今後も訴え続けていきます。12月議会では同僚議員が「ゼロカーボンシティの表明」に関する質問をする際に、生分解マルチ普及支援も併せて主張してもらいました。



#### 【生分解マルチ】

土壤水分の保持、雑草対策、保温効果とマルチフィルムは畑作には欠かせない資材ですが、主流は塩化ビニルやポリエチレンを原料としています。リサイクル・焼却が困難で環境にやさしい生分解マルチの普及が望まれます。

写真提供／㈱サンクスファーム黒鳥

### 学校適正配置の取組み

#### ■児童生徒将来推計

	小学校		中学校	
	児童数	学級数	生徒数	学級数
R2実数	36,994	1,398	18,137	592
R8推計	32,688	1,320	16,696	589
減少数	4,306	78	1,444	3

#### ■適正規模（教育委員会）

小学校 12～24学級（各学年2～4学級）  
中学校 9～18学級（各学年3～6学級）

ある程度の人数がいて、多様で豊かな人間関係が経験できる活気ある環境が望ましい。切磋琢磨を通じ、豊かな心や確かな学力、集団性、社会性の育成には一定の規模が望ましい。

#### ■教育委員会の取組み

学校適正配置基本方針に基づき、地域の合意のもとに学校規模の適正化を行っており、地域の方々に、本市が目指す教育、教育委員会が考える適正な学級数などを説明し、これからの中学校教育のあり方を考える情報提供を行っています。

説明・情報提供を行った地域から、地域の代表や保護者など多くの意見を聴いたうえで検討を行いたいとの要望を受け、地域検討会を設置するかどうかの検討材料として、「こどもたちのよりよい教育を考えるアンケート調査」を12月から実施します。

西区では木山小学校区で行われますが、今後このような動きを各地区でも進めたいという事です。地域の学校教育のあり方については、地域の考え方、地域の合意形成のうえで進められるべきもので、教育委員会もその方向であることを確認しています。お任せではなく、一人ひとりが真剣に考えていかなくてはいけない課題です。

# 議会報告

令和2年12月定例会の  
一般質問について、  
抜粋ですが要旨を報告します。

質問

## コロナ禍による本市経済の現状認識と今後の支援策について

答弁

現在、国内における感染拡大により、観光・消費需要喚起策 GoTo キャンペーンの一部地域における利用停止など、経済への影響が再び懸念される状況にある中、地域の割烹・仕出し店・料亭などの利用を喚起する「地元飲食店 & 地域交流応援事業」などの支援策を講じ、地域経済の立て直しに全力で取り組んでいるところです。

一方で、ウイズコロナの状況はある程度の期間、続くことを想定し、これまでのビジネスモデルを将来にわたって継続できるものに変えていく取り組みへの支援も重要と考えます。雇用の維持と継続、さらには新たな日常に向けた事業の再構築へのきめ細かな支援がますます求められることから、中小企業・小規模事業者に寄り添う伴走型の支援を丁寧に進めています。加えて設備投資の支援や、DX\*の促進、新潟くらしの推進など、国や県とも連携し、経済活動の再興を後押しする施策を展開します。

\*「DX」とは、デジタルトランスフォーメーションの略で、デジタルテクノロジーを駆使して業務やビジネスの在り方に変革をおこすことをいいます。

質問

## 税収への影響と地域活動復活のため、地域イベント関連予算について

答弁

令和3年度の本市税収の現時点での見込みは、前年比6%減、金額にして80億円減の1,269億円と見積もっております、大変厳しい状況にあります。今後数年にわたり欠損金の繰越の影響から法人市民税の減収が長引く可能性があり、予断を許さない状態と考えます。新型コロナウイルスの影響により中止や縮小となったイベントなどについては、従来のやり方ではなく、新しい日常の視点での開催に向け、一つ一つ検討していくことが必要と考えます。新しい日常の視点からの工夫が加えられ、地域の活力の向上や市民の一体感醸成につながるようなイベントに対し、財源的に可能なものは支援していきたいと考えています。

質問

## 道路管理(除草)の現状と今後のあり方について

答弁

本市の道路除草は、年度ごとに除草箇所や、年1回から2回程度の除草回数を定め計画的に実施しています。除草箇所は安全性や快適性の確保、害虫対策の観点で選定していますが、限られた予算のなかでは、見通しの悪い交差点や車・歩行者の通行の妨げになる箇所の安全確保を最優先し、除草を実施しているのが現状です。本市では幹線道路において、道路アダプトプログラムとして歩道の清掃や美化活動を市民団体から行ってもらっています。歩道のない道路での除草は危険が伴う作業となりますので、基本は道路管理者である市の対応となります。ご提案頂いたような地域の皆様とも連携できる手法も研究していきたいと考えています。



歩行困難な歩道の草。市にお任せではなく、地域との協働という仕組みはできないものでしょうか。

本市では2019年度から3年間を集中改革期間として、収支均衡で基金に頼らない財政運営を堅持しながら、緊急時・災害時などの財政需要に対応できる強固な財政運営の基盤づくりに取り組み中ですが、未来を見据えた施策も提言して行きます。また、寄せられる皆様の声を届けるとともに、市の取り組みも本紙等にて分かりやすく報告していきます。

## 学校給食施設の方向性について

質問

答弁

現在は、主に旧新潟市が採用していた自校方式と、中学校で導入したスクールランチ方式、合併市町村で採用していた給食センター方式を継承しています。給食センターや自校方式においても徐々に調理業務などの民間委託を実施しています。

各学校等において地場産農林水産物を使用しながら特色ある給食を提供しており、当面は3つの方式を継続していく事としています。しかし、施設の老朽化が進み維持経費がかさむ中で、持続可能な給食の提供に向けて、今後様々な視点から、3つの方式のあり方について研究していく必要があると考えています。

### 新潟市の給食施設

計175校・園 (58,157人) / 令和2年5月

	自校方式	センター方式	スクールランチ方式
小学校	61校 (26,072人)	45校 (12,417人)	—
中学校	9校 (1,908人)	20校 (5,424人)	28校 (11,731人)
中等教育学校	—	—	—
特別支援学校	2校 (293人)	—	—
幼稚園	3園 (115人)	7園 (197人)	—

※今後の施設費の削減による余剰の一部を給食の充実にあててはどうか。

※地産地消で地元の農産物をもっと多く、主食のコメは地元のコシヒカリを使用すべき。

自校方式  
(校内の給食室で調理)

自校で給食が作られるため、利用者の給食に対する関心が高くなる。給食指導や栄養教育が行いやすい。施設設備経費、栄養事務、調理業務管理の負担が大。

センター方式  
(校外の給食センターで調理)

大量仕入れ、事務一本化、調理作業員削減など経費削減可。給食への関心が薄れがち、事故発生時の被害が広範囲。

スクールランチ方式  
(民間発注弁当、自前弁当併用)

弁当持参と業者弁当との併用。複数メニューから選択が可能。

合併以来3つの方式が継続されており、調理の民間委託を進め人件費を抑制。今後は施設の老朽化による修繕、建替えなどの費用増が懸念される。安心安全な給食を提供し続けるには3方式併用のままで大丈夫か、課題として議論すべき時期では。



【枝豆メニュー】

地域の特産をメニューに。食べながら「家でもたくさん食べています」「家では毎日収穫です」そんな会話が聞こえそうです。(今年のランチタイムはコロナ感染防止のため会話を控えてのお食事でした)

写真提供/黒崎南小学校

### 新潟市の道路管理

令和1年度

	一般国道 (km)	県道 (km)	市道 (km)	総延長 (km)	道路清掃費 (円)	キロ単価 (円)	内除草費用 (円)	キロ単価 (円)	除草苦情 件数
北 区	9.2	77.3	711.2	797.7	105,799,005	132,630	67,532,220	84,659	47件
東 区	9.0	30.7	493.6	533.3	91,061,075	170,750	45,766,050	85,817	24件
中央区	4.5	34.9	504.6	544.0	135,422,886	248,939	23,428,580	43,067	137件
江南区	2.6	73.2	697.0	772.8	95,058,369	123,005	69,165,130	89,499	15件
秋葉区	24.6	60.2	893.3	978.1	93,191,352	95,278	65,702,699	67,174	32件
南 区	8.0	81.7	611.4	701.1	105,391,283	150,323	68,885,344	98,253	52件
西 区	15.4	59.9	1127.4	1202.7	135,445,974	112,618	42,078,073	34,986	2件
西蒲区	40.4	124.2	1316.9	1481.5	90,712,481	61,230	42,160,907	28,458	27件
合計	113.7	542.1	6355.4	7011.2	852,082,425		424,719,003		336件

※新潟市では国道・県道の一部と市道の管理を行っています。総延長7千キロメートルになります。

※西区、西蒲区の管理距離、中央区のキロあたり道路清掃費が突出しています。

※除草費用は西区、西蒲区のキロあたり単価が少ないことがわかります。

※道路の維持管理費約45億円の内、道路清掃費が8.5億円(表のとおり)となります。

※苦情件数は年間4千件以上、内除草に関するものは1割弱、多くが保守修繕に関するものでした。

発行／新潟市議会議員 保苅 浩

〒950-1123 新潟市西区黒鳥4972

TEL.025-377-3511 FAX.025-377-6886

Mail h-hokari@info-niigata.or.jp

この広報紙は、新潟市議会政務活動費で発行されています。